

滋労発基第241号
平成24年4月19日

陸上貨物運送事業労働災害防止協会
滋賀県支部長 殿

滋賀労働局長

緊急労働災害防止対策について（要請）

安全衛生行政の推進につきましては、平素よりご理解、ご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、本年度を最終年度とする第11次労働災害防止推進計画では、平成24年において、平成19年と比較して、死亡者数は20%以上の減少（16人を12人以下に）、死傷者数は15%以上の減少（1,529人を1,299人以下に）を目標としているところです。

このような中、滋賀県内における労働災害による休業4日以上死傷者数は、関係各位の自主的な取組の成果も相まって、長期的には減少傾向にあり、平成21年には過去最小となる1,300人となったところですが、直近2年を見ますと、平成22年は1,307人、平成23年は1,341人と2年連続で増加しており、さらに、本年に入ってから3月末日現在で231人と前年同期比で35人（17.9%）の増加となっております。また、死亡者は既に5人を数え、年間20人を超えることが懸念されるところです。

このことは、第11次労働災害防止推進計画の目標の達成が危ぶまれるばかりでなく、3年連続で労働災害による死傷者数が増加するという事態になれば、今まで労働災害の防止に向け努力を重ねてきた関係各位の取組の意義が問われかねないという深刻な事態であります。

こうした状況を踏まえ、滋賀労働局では、安心して働ける労働環境の実現に向けて、労働災害の増加傾向に歯止めをかけるため、別添のとおり「緊急労働災害防止対策実施要綱」を定め、年度当初における集中的な取組による緊急対策を実施いたしますので、貴会におかれましても、会員事業場が労働災害防止対策の強化を図るよう特段の周知啓発、指導等を実施されるようお願いいたします。

緊急労働災害防止対策実施要綱

平成24年4月19日
滋賀労働局

1 目的

滋賀県内における労働災害による休業4日以上之死傷者数は、平成21年の1,300人を底として、平成22年は1,307人、平成23年は1,341人と2年連続で増加している。

さらに、平成24年に入っても昨年を上回るペースで労働災害が発生し、3月末日現在で231人と前年同期比35人(17.9%)増加しており、特に、死亡者数は5人と前年同期2人を3人上回っている。

平成20年度から取り組んでいる第11次労働災害防止推進計画では、平成24年において、平成19年と比較して、死亡者数は20%以上の減少(16人を12人以下に)、死傷者数は15%以上の減少(1,529人を1,299人以下に)を目標としているが、現状ではこの目標を達成する上で極めて憂慮すべき状況にあり、安心して働ける労働環境の実現に向けて、3年連続の労働災害増加の防止を図るためには、年度当初における集中的な取組が急務である。

このため、労働災害の増加を食い止め、減少に転じさせるために、緊急に次の事項を実施する。

2 実施事項

(1) 事業場に対する集中的な指導

年間計画を可能な限り前倒しして第1四半期に、個別事業場に対する災害防止のための監督指導、個別指導、集団指導を集中的に実施する。

特に、災害が増加傾向にある、建設業、陸上貨物運送業、小売業、社会福祉施設を重点業種とする。

(2) 関係事業者団体に対する要請

ア 別記の労働災害防止団体、経営者団体、関係業界団体に労働局長から緊急の要請を行う。

イ 局署幹部が、各種団体の総会等あらゆる機会をとらえて労働災害多発の状況を説明し、災害防止の機運の醸成に努める。

(3) 周知・広報

労働災害防止を呼びかけるチラシを作成し配付するとともに、労働局ホームページに掲載する。また、報道各社に資料提供を行い、広く周知・広報を行う。

3 実施期間

平成24年4月19日～平成24年7月7日

4 その他

4月25日に開催する労働基準監督署長会議において、上記事項の実施の徹底を指示する。

別記

公益社団法人 滋賀労働基準協会 ※

建設業労働災害防止協会滋賀県支部 ※

陸上貨物運送事業労働災害防止協会滋賀県支部 ※

林業・木材製造業労働災害防止協会滋賀県支部 ※

社団法人 日本ボイラ協会京滋支部

一般社団法人 日本クレーン協会滋賀支部

公益社団法人 建設荷役車両安全技術協会滋賀県支部

一般社団法人 滋賀経済産業協会

滋賀県中小企業団体中央会

滋賀県商工会議所連合会

滋賀県商工会連合会

社団法人 滋賀県警備業協会

社団法人 滋賀県ビルメンテナンス協会

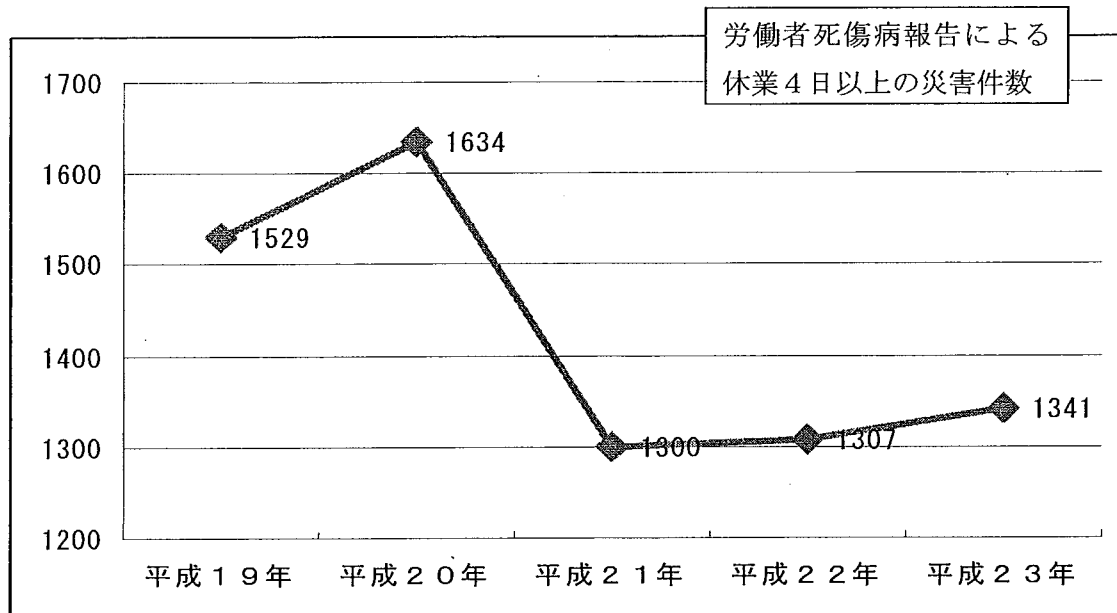
※印の団体は来局を求め、労働局長から直接要請する

滋賀県内の労働災害が増加しています！

平成24年4月

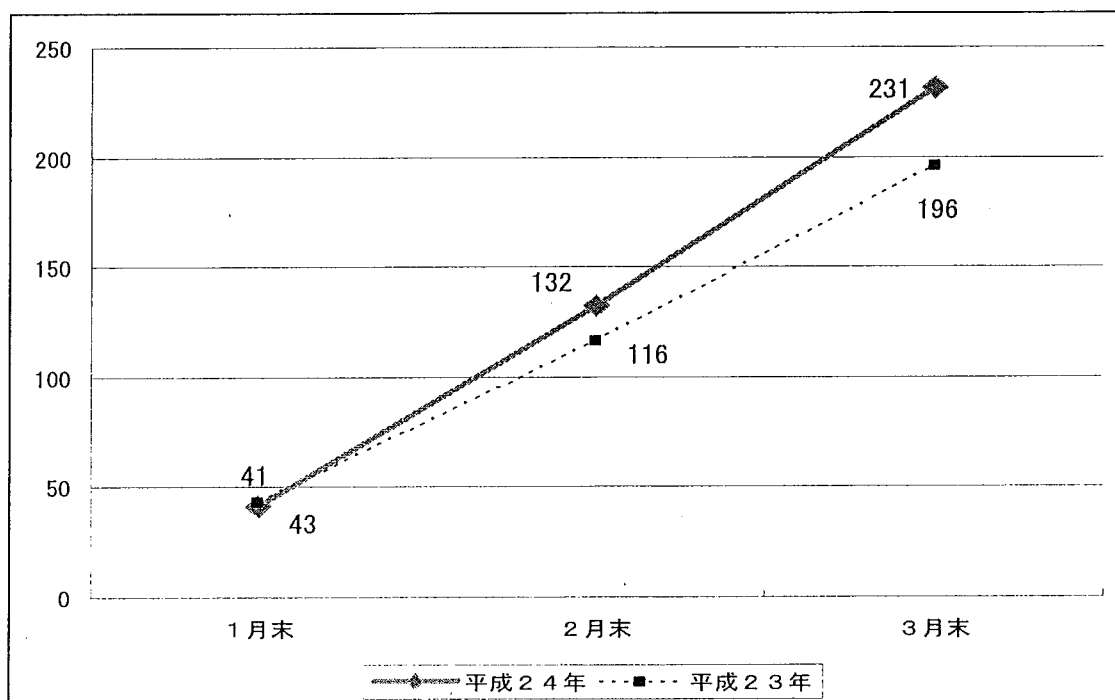
滋賀労働局

1. 2年連続で労働災害が増加



- ・第11次労働災害防止計画（平成20年度～24年度）の目標は、平成24年の死傷者数を1,299人以下としています。

2. 平成24年はさらに増加傾向



3. 平成24年に入って死亡災害が増加

平成23年

番号	発生日	署	業種 事故の概要
1	1月17日	大津	木造建築業 擁壁が倒壊し下敷き
2	3月28日	大津	林業 伐倒木の下敷き
3	4月28日	大津	新聞販売業 交通事故
4	5月18日	彦根	清掃業 停車車両の下敷き
5	6月8日	東近江	木造建築業 梁の上から墜落
6	6月24日	彦根	その他の建築業 天井裏から墜落
7	7月9日	大津	その他の鉄鋼業 溶断中に爆発
8	8月10日	東近江	その他の商業 交通事故
9	8月12日	東近江	機械器具設置工事業 熱中症
10	12月19日	彦根	製糸業 シャフトに巻き込まれ

平成24年

番号	発生日	署	業種 事故の概要
1	2月7日	大津	土木工事業 掘削機が転覆しおぼれ
2	2月23日	彦根	ゴム製品製造業 装置が動き出しはさまれ
3	2月24日	東近江	橋梁建設工事業 吊り足場から墜落
4	2月29日	彦根	農業 伐倒木にはさまれ
5	3月19日	東近江	その他の繊維工業 送給ロールに巻き込まれ

4. 経営トップの決意の下、6月の全国安全週間準備期間、7月の全国

安全週間で実施する次のような事項を前倒しで行って下さい。

- ・ 職場の危険性等のリスクアセスメントの実施
- ・ 危険予知、ヒヤリ・ハット等の日常的な活動の活性化
- ・ 安全作業マニュアルの整備
- ・ 安全教育の徹底、安全意識の高揚